

# 令和5年度「能力開発基本調査」結果について

令和5年度「能力開発基本調査」の結果を取りまとめ、令和6年6月28日に公表しました。

能力開発基本調査は、国内の企業・事業所と労働者の能力開発の実態を明らかにし、今後の人材育成施策の在り方を検討するための基礎資料とすることを目的に、平成13年度から毎年実施しています。

## 調査結果のポイント

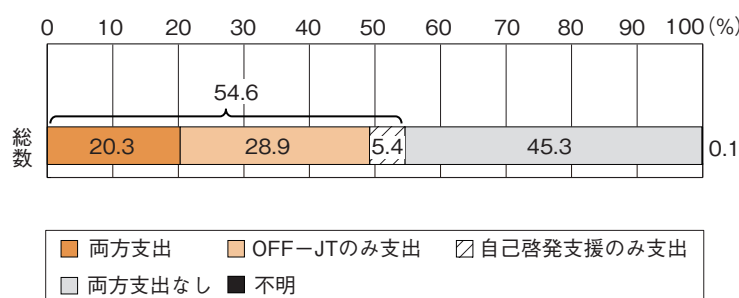
### 企業調査

1 教育訓練費用（OFF-JT費用や自己啓発支援費用）を支出した企業は54.6%（前回より4.3ポイント上昇）

【図1】

2 OFF-JTに支出した費用

図1 OFF-JTまたは自己啓発支援への費用支出の状況



の労働者一人当たり平均額※は1.5万円（前回より0.2万円増加）  
自己啓発支援に支出した費用の

図2 OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額

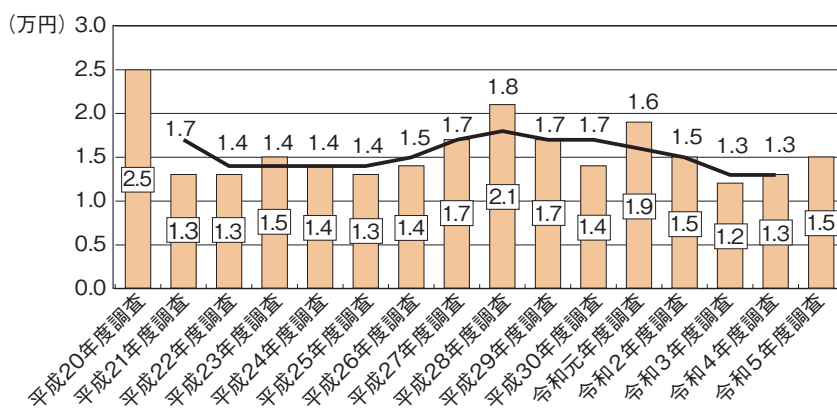
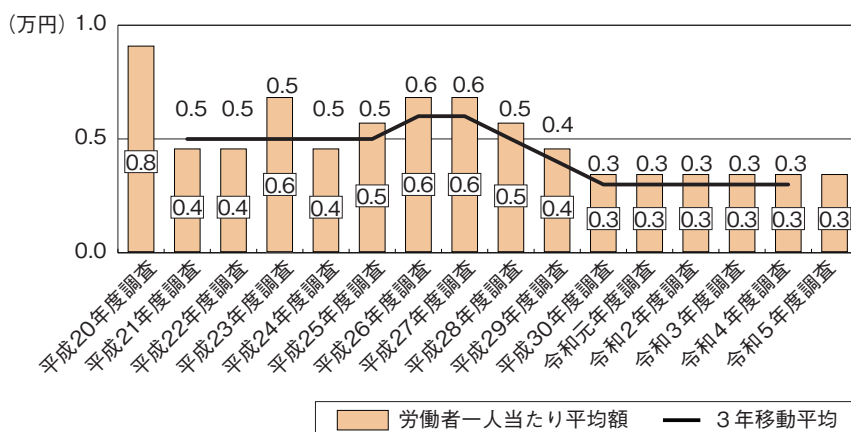


図3 自己啓発支援に支出した費用の労働者一人当たり平均額



労働者一人当たり平均額※は0.3万円（前回から横ばい）

【図2、図3】

3 教育訓練休暇制度を導入している企業は8.0%（前回より0.6ポイント上昇）

【図4】

教育訓練短時間勤務制度を導入している企業は7.1%（前回より0.8ポイント上昇）  
教育訓練所定外労働時間免除制度を導入している企業は6.3%（今回の新規項目）

図4 教育訓練休暇制度、教育訓練短時間勤務制度及び教育訓練所定外労働時間免除制度の導入状況

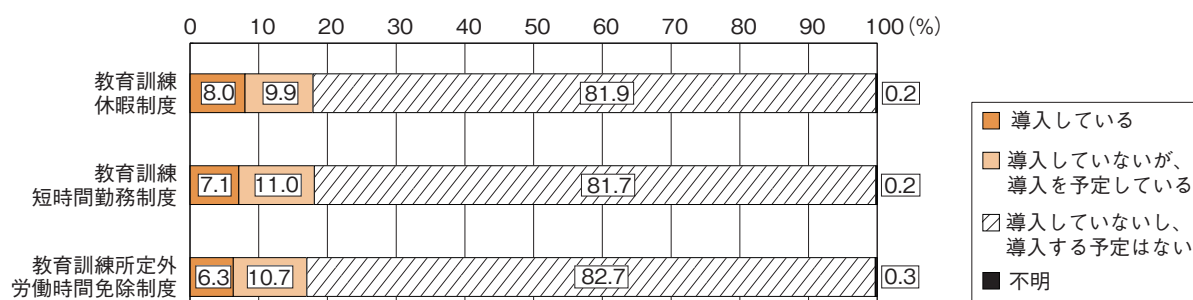
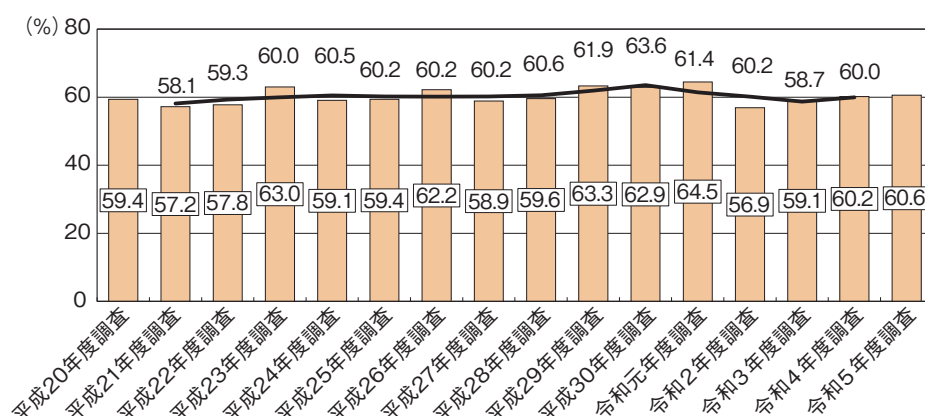
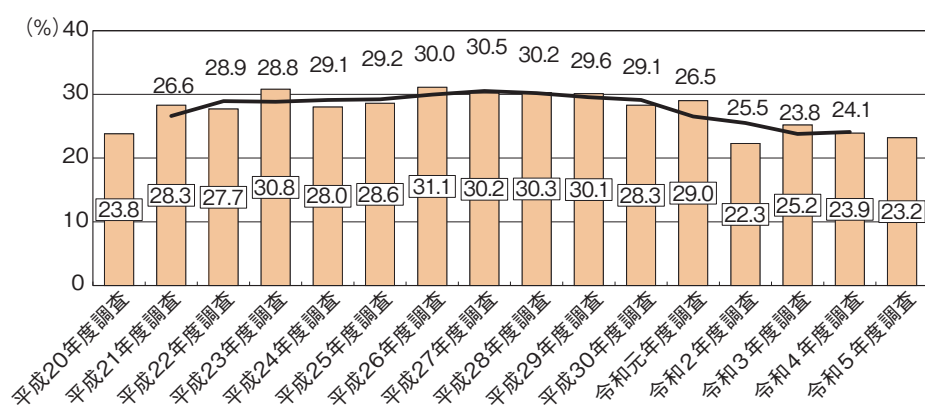


図5 正社員に対して計画的なOJTを実施した事業所割合の推移



【事業所調査】  
**1** 計画的なOJTについて、正社員に対して実施した事業所は60・6%（前回より0・4ポイント上昇）  
 正社員以外に対して実施した事業所は23・2%（前回より0・7ポイント低下）

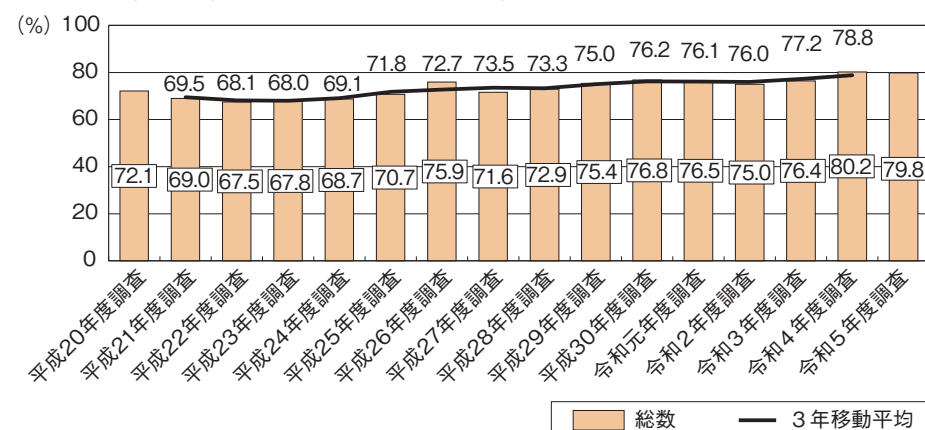
図6 正社員以外に対して計画的なOJTを実施した事業所割合の推移



**2** 能力開発や人材育成に関して、何らかの問題があるとする事業所は79・8%（前回より0・4ポイント低下）

【図5、図6】

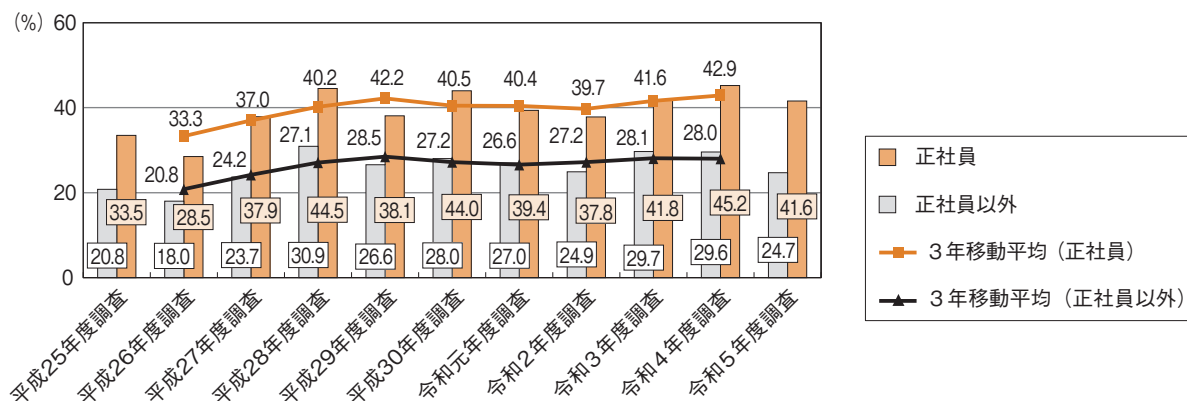
図7 人材育成に関する問題がある事業所



**3** キャリアコンサルティングを行うしくみを、正社員に対して導入している事業所は41・6%（前回より3・6ポイント低下）  
 正社員以外に対して導入している事業所は24・7%（前回より4・9ポイント低下）

【図8】

図8 キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所（正社員、正社員以外）注



### 個人調査

1 OFF-JTを受講した労働者は34.3%（前回より1.0ポイント上昇）

・雇用形態別では「正社員」（42.8%）が「正社員以外」（18.9%）より高い

・性別では「男性」（41.0%）が「女性」（26.6%）より高い

・最終学歴別では「専修学校・短大・高専」（27.1%）が最も低く、「大学院（理系）」（56.7%）が最も高い

2 自己啓発を実施した労働者は34.4%（前回より0.3ポイント低下）

・雇用形態別では「正社員」（44.1%）が「正社員以外」（16.7%）より高い

・性別では「男性」（39.9%）が「女性」（28.0%）より高い

・最終学歴別では「中学・高等学校・中等教育学校」（21.4%）が最も低く、「大学院（理系）」（69.6%）が最も高い

3 OFF-JTまたは自己啓発

OFF-JTまたは自己啓発

図10 自己啓発を行った者（雇用形態、性、最終学歴、年齢階級別）

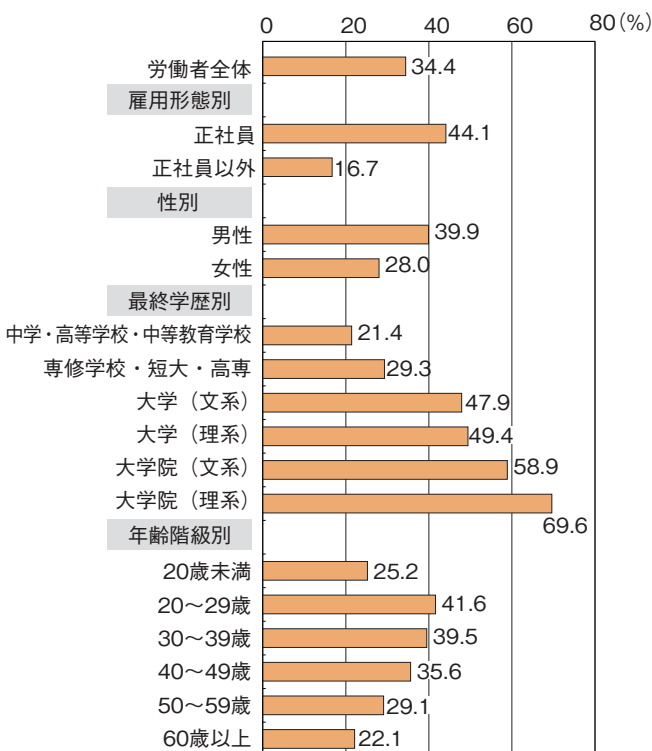
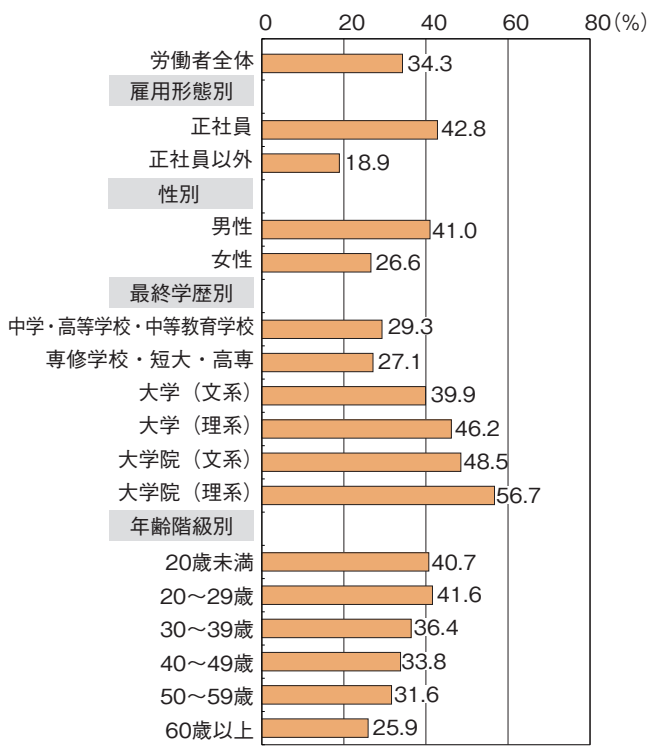


図9 OFF-JTを受講した者（雇用形態、性、最終学歴、年齢階級別）



注「正社員」は正社員が1人以上在籍している事業所計、「正社員以外」は正社員以外が1人以上在籍している事業所計をそれぞれ100%とする割合。

を実施した労働者の割合※は43.8%（前回より0.9%上昇）  
（※）EUの統計「Adult Education Survey」における定義に従い、「自己啓発を実施した労働者」から「ラジオ、テレビ、専門書等による自学、自習」および「eラーニング（インターネット）による学習」による自己啓発のみを実施した労働者を除いた数での試算。）

この調査の構成は下表のとおりです。

「企業調査」と「事業所調査」は、常用労働者30人以上を雇用している企業・事業所、「個人調査」は、調査対象事業所に属している労働者を対象に実施。

■調査概要と調査対象数

■調査時期

令和5年10月1日時点の状況について、企業と事業所は令和5年10月1日から令和5年10月31日までの間に、個人は令和5年11月15日から令和5年12月16日までの間に調査を実施。

表 調査の構成

調査対象	調査対象数	有効回答率	調査内容
企業調査	7,318企業	56.3%	企業の教育訓練費用など
事業所調査	7,026事業所	54.3%	事業所の教育訓練状況など
個人調査	19,574人	43.6%	労働者の能力開発状況など



本調査の詳細は、厚生労働省のWebサイトをご覧ください。

令和5年度「能力開発基本調査」の結果を公表します。  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/newpage\\_00159.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/newpage_00159.html)

■調査方法

厚生労働省から、調査対象企業や事業所には郵送で配布。個人に對しては、事業所票回収後に調査対象労働者数を算出の上、調査対象事業所を通じて郵送で配布。回答は、郵送またはオンライン。

## 最近の労働情勢

項 目		令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	備	考		
就 業 者 数	実 数 (万人)	6,766	6,822	6,795	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」		
	前年同月比 (%)	0.3	0.5	0.3				
完全失業者数	実 数 (万人)	193	181	188			実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比 (%)	2.7	1.1	2.7				
完 全 失 業 率	(%)	2.8	2.6	2.7	実数は原数値	総務省統計局 「労働力調査」		
	季節調整値 (%)	2.6	2.5	2.7				
新 規	求 人 (%)	▲ 0.6	▲ 9.4	1.2			前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」
	求 職 (%)	1.4	▲ 8.1	4.7				
	求 人 倍 率 (倍)	2.16	2.26	2.22	季節調整値			
有 効	求 人 (%)	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 2.5	前年同月比	厚生労働省 「職業安定 業務統計」		
	求 職 (%)	2.4	1.4	2.2				
	求 人 倍 率 (倍)	1.24	1.23	1.24	季節調整値			
就 職 件 数	実 数 (千件)	106	97	94	実数は原数値		厚生労働省 「職業安定 業務統計」	
	前年同月比 (%)	▲ 0.3	▲ 8.8	2.1				
企 業 倒 産	実 数 (件)	1009	820	953	負債総額			東京商工
	前年同月比 (%)	42.9	6.4	25.7	1千万円以上			リサーチ調べ